

マーケットレポート

日米相互関税 15%で合意

～「石破首相 退陣」の報道も～

◆8月1日の期限を前に交渉成立

7月23日午前（日本時間）にトランプ米大統領は、日本との貿易交渉で合意したと自身のSNSで発表しました。日米両政府は、相互関税に加え自動車の税率も15%にすることで合意しました。また、日本政府は日本企業の対米投資を促すために、5,500億ドル（約80兆円）の出資・融資などの枠を設けるとしたほか、コメの既存輸入枠（77万トン）のなかで米国産の調達を増やすとしています。

トランプ政権は、8月1日から日本からの輸入品にかかる相互関税を10%から25%に引き上げる予定でしたが、その期限を前に15%で決着したことになります。これまでに、米国との関税交渉で具体的に合意しているのは、英国、ベトナム、フィリピン、インドネシアで、関税率はそれぞれ、10%、20%、19%、19%となっています。米国にとって英国は貿易黒字国であることを考慮すると、今のところ貿易赤字で合意した国のなかでは、最も低い税率で合意したことになります。日本にとっては、8月1日の関税期限を前に、予定されていた25%より10%低い水準で決まったことに加え、不確実性が低下したという意味でポジティブに受け止められるとみられます。15%という税率は決して低いとは言えないものの、現在の為替水準（1米ドル＝140円台後半）を2022年より前の水準（100～120円）と比較すると、為替変動（円安・ドル高）である程度許容できるものと思われる。

日米貿易交渉の合意を受けて、「石破首相退陣」の報道が出ています。参院選の大敗を受けて自民党内でも首相の退陣を求める声が出ていましたが、首相は続投の理由の一つに日米関税交渉が進行中であることを挙げていました。今回、これが合意したことで、退陣論が高まっている模様です。8月中に参院選の総括を済ませ、首相が進退を最終判断するとの見方が出ています。

◆市場の反応

関税合意を受け、国内金融市場では株高・債券安の展開となりました。株式市場は関税率の引き下げを好感し、日経平均株価は41,171円（前日比+1,396円）に急騰、約1年ぶりの高水準になりました。取引時間中には一時+1,500円超、上昇する場面もありました。

株価の大幅上昇を受けて、低リスク資産とされる債券には売りが強まりました。長期金利は一時1.6%と約17年ぶりの高水準を付けました。関税合意による不確実性の低下により、日銀が追加利上げに動きやすくなると思惑が浮上したこと等も金利上昇要因になりました。

なお、為替市場では、米ドル/円が146円台前半～147円台前半の範囲でやや荒い値動きとなりました。合意した関税の影響について様々な見方が交錯し、はっきりとした方向感はありませんでした。

国内金融市場の動向

	7月23日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
日経平均株価	41,171.32	1,396.40	3.51
TOPIX	2,926.38	90.19	3.18
日本10年国債利回り	1.59%	0.09	-
米ドル/円 (円) ※	147.15	▲0.32	▲0.22
ユーロ/円 (円) ※	172.67	0.34	0.20
東証REIT指数	1,818.00	▲0.32	▲0.02

※東京市場15時時点

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。